

時事の話題

■大阪府北部を震源とする地震について

先日の大阪府北部を震源とする地震では、犠牲になられた方にお悔やみ申し上げます。企業の経済活動への影響については、工場の操業停止や店舗の開店を見合わせるなどの影響が出たようだが、発生から1週間が経ちおおむね平常に戻っているようだ。建物やインフラなどへも少なからず被害がでており、一日でも早く日常を取り戻すことができるよう願っている。

また今回の地震では、外国人観光客に対する災害時の対応についても課題が浮き彫りとなった。多言語で正確な情報を提供できる仕組み作りをはじめ、国際観光都市・京都としてしっかりと対応していくことが必要だと感じた。

■成長戦略・骨太の方針について

2018年の成長戦略と、経済財政運営と改革の基本方針である骨太の方針が閣議決定された。

成長戦略では、2020年を目途に無人自動運転による移動サービスの実現や、行政手続きの電子化など、AIやIoT、ロボットなどの次世代技術を、早急に高度化していく必要性が改めて強調された。

第2次安倍政権の発足以降、今回で6回目の成長戦略となるが、過去の戦略に盛り込まれた項目について、訪日観光客の増加など順調に進んでいるものもあれば、達成のめどが立っていないものも少なくない。世界経済の変動等により、見通しどおりにいかないこともあると思うが、成長戦略は、日本の将来像を作っていくために極めて重要なものだ。過去に掲げた目標の進捗状況を今一度確認し、政治のリーダーシップをしっかりと発揮しながら、成長分野を後押しする政策を進めていただきたい。

また、骨太の方針では、財政健全化目標の先送りや、消費増税の影響緩和のため、2019・20年度に経済対策を実施することが盛り込まれた。財政健全化目標の先送りについては、消費増税分が教育無償化に充てられることとなり、あわせて、急速に進む高齢化により、医療・介護など社会保障費が一層膨らむことが懸念され、早期の達成は困難だと判断された格好だ。目標達成のためには、経済成長率の上昇による税収の改善が必須となるが、低成長時代にいかんして税収を高めていくのか、もっと踏み込んだ厳しい議論が必要となるだろう。

消費増税にともなう経済対策については、国内消費の落ち込みを最小限にとどめるためにも効果的に実施してもらいたい。一方で、財政規律の緩みを招きバラマキにならないようにしなくてはならない。消費税還元セールを解禁するという見方もあるが、還元セールを実施する際に、下請けとなる中小企業にしわ寄せがいくことのないような仕組みづくりが必要だ。

京都商工会議所の動き

■会頭ミッション・知恵ビジネスメッセ in PARIS の報告について

本所とパリ・イルドフランス地方商工会議所の友好協定 30 周年の記念事業として、6 月 19・20 日に、「京都知恵ビジネスメッセ in PARIS」を開催し、あわせて「会頭ミッション」を派遣した。

会頭ミッションは、私を団長として、国際交流特別委員会のメンバーを中心に、総勢 27 名にご参加いただいた。パリ・イルドフランス地方商工会議所を表敬訪問し、友好協定の締結 30 周年を契機に、大きく変わる世界情勢の課題に合わせて、クリング会頭と協定の見直しについて協議した。双方の地域経済のさらなる発展に協力し合うため、人材育成分野における連携の強化等を含む新しい協定に調印した。京都議定書やパリ協定を念頭に置き、持続可能な開発目標の達成に向けた両地域の企業のイニシアティブ促進等を盛り込むことができ、今後の発展に大いに貢献することが期待できる内容となった。今後の事業展開について継続して協議を重ね、具体的な成果が生まれるよう、双方の友好な関係を深化させていきたい。

「京都知恵ビジネスメッセ in PARIS」では、京都のファッション、ライフスタイル、インテリア分野の 39 社・120 アイテムの商品を集め一堂に展示し、2 日間で約 600 名に来場いただいた。現地のバイヤーやデザイナーも多数来場され、多くの商談が行われるなど、京都の伝統技術や知恵を活かした商品を、高く評価いただいた。会場では、京都とフランスの伝統産業に携わる職人が互いに実演を披露し、両都市が誇る文化と技術の奥深さを伝えるとともに、職人同士の交流を図った。他にも、日本酒とその文化を紹介する酒コーナーや、フランスでも人気のマンガやアニメを紹介するコーナーを設け、京都の持つ奥深い魅力をパリの方々に対して発信した。本イベントには、これまで海外展開の機会がなかった事業者も多く出展しており、京都企業の欧州市場へのさらなる販路開拓を後押しするとともに、本イベントを契機として、京都とパリの経済・文化面の交流がさらに深まり、促進されることを期待している。

19 日の夜に催した本イベントのオープニングレセプションでは、本所より「自由・ユーゴ・サラダ奨学金」の支援金 1 万 1 千ユーロを、同奨学金の創設者であるスティファーン・サラダ氏に手渡した。この奨学金は、2015 年 11 月に発生したパリ同時テロで犠牲となったユーゴ・サラダさんの父、スティファーンさんが、訪日を目指すフランスの学生を支援するための奨学金として設立したものだ。今回、締結した協定でも、次世代の人材育成と教育の強化を掲げており、その主旨に沿ったものであると捉えている。今回の会頭ミッション派遣にあたり、パリ側から紹介があったもので、本所の役員・議員企業を中心に協力を募ったところ、多くの企業からご賛同をいただき、1 万 1 千ユーロ（日本円で約 150 万円）の支援金を集めることができた。今後も多くのフランスの学生が本奨学金を活用し、日本との交流をさらに深めることで、世界に向けて日本の文化を広げていただけることを期待したい。

■第 184 回経営経済動向調査について

2018 年 4～6 月期の京都企業の経営経済動向調査について報告する。

今期の国内景気 BSI 値は、9.0 ポイントと上昇した。個人消費がやや力強さを欠いたため小売業は減少したものの、春の観光シーズンを迎えた観光関連産業のほか、鉄鋼や一般機械製造などほぼ全ての業種で上昇する結果となった。今後、7～9 月期では上昇幅は縮小するものの、内需復調

への期待は高く、引き続き上昇する見込みとなっている。年末の需要期を迎える10～12月期も引き続きプラスで推移し、全体として景気の回復傾向が続くと予想する

続いて、今期の自社業況BSI値は、2.4ポイントと上昇した。製造業では設備の操業率や受注残が増加するなどプラスの指標も出ているが、原材料価格、運賃等の上昇が幅広い業種の収益を圧迫したことで、業況判断にバラつきが見られた。7～9月期は、春の需要期の反動から旅館・ホテルは落ち込むものの、一部の製造業が業況をけん引し、全体としてプラスでの推移を見込んでいる。続く10～12月期は、国内景気同様、年末の需要期により大幅な上昇を予想している。賃金増がもたらす個人消費の拡大に期待を寄せる声がある一方で、人手不足のほか、原材料価格の上昇を懸念するなど、先行きに慎重な見方もある。

今回、付帯調査として、今年度の賃金動向について調査を行った。ベースアップを実施した企業は32.8%、賞与等の一時金を増額した企業は12.1%、ベースアップ及び一時金の両方を増額した企業は8.6%で、合わせて53.5%の企業が賃上げを実施、または実施予定であるとの回答であった。1年前の調査では、賃上げを実施した企業が43.8%であり、9.7ポイントの改善が見られた。賃金改定を判断する要素として、8割を超える企業が「自社の業況」と回答しており、自社業況の改善が賃金引き上げの広がりにつながったと思われる。

記者からの質問事項

■今回の地震を受けて、企業としてどのような対策が必要だと思うか。

阪神大震災や東日本大震災などの経験を踏まえて、緊急事態に対応し、事業を継続させるBCP（事業継続計画）の重要性は増している。本所としても、セミナー等を通じて企業の取り組みを促しているが、まだまだ中小企業ではBCPの策定が十分に進んでいるとはいえない。BCPの対策ができていくかによって、早期の事業復旧において大きな差があるといわれており、今回の地震の被害や影響を受けて、あらためて中小企業への啓発を強化していきたい。

本所の調査では、地震の影響で従業員が公共交通機関を利用できず、休業や営業時間の短縮を余儀なくされたという声が多数寄せられている。今回のように大都市圏の公共交通ネットワークが全面的にストップした場合は、一企業のBCPの取り組みだけでは十分に対応できない。各都市の防災インフラを強化するとともに、国やインフラ関連企業が中心となり、早期の安全確保と復旧の仕組みづくりに取り組むことが必要だ。

■西脇知事のもとで初めての予算案となる2018年度補正予算案の概要が明らかになったが、内容に関してどのように評価しているか。

西脇知事がマニフェストに掲げた「安心 いきいき 京都力」を実現するための、堅実かつきめ細やかな予算案となっており、新しい京都づくりに向けた意欲的な予算も盛り込まれるなど、大いに期待できる内容であると評価している。

たとえば、出産・子育て環境の向上や防災・減災対策の強化など、安心して暮らしやすい社会の構築に向けた予算とともに、産業振興の分野では、生産性向上のための設備投資への支援や中小企業の事業承継、人材確保への支援など、最優先で取り組むべき課題に対応する具体的な施策が盛り込まれている。また、京都経済センターの整備や京都経済センターと府内の支援拠点をネッ

トワークで結ぶシステムの構築など、京都の新たな成長を生み出す基盤の整備にもしっかりと予算を確保いただいていることは高く評価しており、期待したい。

■IR 法案について、今国会での成立が見込まれるが、大阪に IR 施設の誘致が実現することによる関西経済への波及効果について、どのように捉えているか。

大阪の新たな魅力のひとつとなり、増え続けるインバウンド観光客へ訴求する施設として、カジノを含む IR 施設ができることで、関西全体としては経済の活性化に期待が持てるのではないかと考えている。IR 施設の具体的な中身と経済効果の試算数値が不明だが、京都にも間接的な経済効果はあると考えている。

なお、京都への誘致に関しては、以前から申し上げているとおり、文化都市である京都には IR 施設はそぐわないと考えている。

以 上

定例会頭記者会見



日時：平成 30 年 6 月 25 日(月)14：00～14：30

会場：京都商工会議所 3階 第3会議室

1. 京都知恵ビジネスメッセ in PARIS 及び

会頭ミッションの報告について・・・資料①

2. 第 184 回経営経済動向調査について・・・資料②

以 上

「京都知恵ビジネスメッセ in PARIS」開催報告

京都・パリ商工会議所友好協定締結30周年および京都・パリ友情盟約締結60周年記念として、知恵と工夫に富んだ京都の商品や素材を一堂に集めた展示会「Savor , Tradition et Innovation Kyoto」を開催しました。

1. 展示会

(1) 概要	要 期	平成30年6月19日(火) 12:00~19:00 6月20日(水) 10:00~18:00
	会 場	LES SALONS HOCHÉ PARIS 1階 SALON ELYSEE (9 Avenue Hoche, 75008 Paris)
	出展者数	39社(計約120アイテム) ※別紙参照
	対 象	パリ商工会議所会員企業、パリ市民、バイヤー、報道関係者等
	来場者数	600名(速報値)
	主 催	京都商工会議所・京都知恵ビジネスメッセ in PARIS 実行委員会
	共 催	京都市
	後 援	京都府、(独法)日本貿易振興機構(JETRO)
	協 力	パリ・イル・ド・フランス商工会議所、日仏経済交流委員会 イル・ド・フランス手工業・工芸業者会議所(CRMA)

(2) 実績等

①オープニングレセプション

日 時	6月19日(火) 12:30~13:30
会 場	展示会場内
参 加 者	260名

<主な出席者> 立石会頭、門川市長、齋藤実行委員長、納屋国際交流特別委員会委員長、KUCHLY(クシュリー)パリ商工会議所日仏経済交流委員会会長代行、HOCQUARD(オカー)パリ副市長、MUNEROT(ムネロー) CRMA 会頭、木寺駐フランス日本国大使

内 容 主催者挨拶、来賓挨拶、奨学金寄付贈呈、鏡開き・乾杯(日本酒)



②展示ブース

出展者39社のうち、26社(35名)が渡仏し展示会に参加。京都の知恵や技術を活かした商品や素材をPRするとともに、現地のバイヤーやデザイナー等と活発な意見交換を行った。



③実演ブース

イル・ド・フランス手工業・工芸業者会議所(CRMA)の協力のもと、京都とフランスの職人(各7名)が実演を披露。来場者にもものづくり技術の奥深さを伝えるとともに、職人同士がお互いの技術について話し合うなど交流を図った。

※来場者の理解を一層深めるため、北河原プロデューサーによる「実演職人スペシャルインタビュー」を6/19(火)13:50~、6/20(水)14:30~の計2回実施。



④MANGAコーナー

京都国際マンガミュージアムと連携し、フランスでも人気の「マンガ・アニメ」を紹介。同ミュージアム研究員によるライブドローイング(マンガの作画)の実演や複製原画の展示などを行った。



⑤SAKEコーナー

日本酒とその文化について紹介するため、各日先着100名限定の振舞酒とパネル展示を実施。振舞酒およびオープングレセプション時の日本酒は、宝酒造株式会社様より協賛いただき、来場者から好評を博した。



2. パリ市内視察

日 時 6月21日(木) 終日

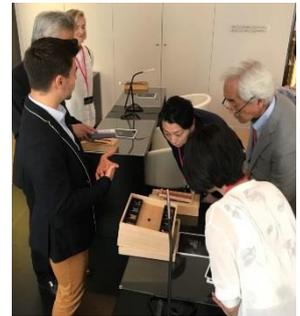
参加者 出展者訪問団および現地参加のうち希望者(13名)、北河原プロデューサー他

視察先

①「Van Cleef & Arpels」工房及び「L'École」(宝飾芸術学校)

(31 rue Danielle Casanova, Paris 2e)

古くから王侯貴族やセレブリティに愛される世界的ハイジュエリーブランド「Van Cleef & Arpels」の工房と、同社の技術を継承し分かち合うために創設されたジュエリー・時計制作の宝飾芸術学校である「L'École」を視察。普段は非公開だが、今回は京都からものづくり企業が参加するということから特別に受け入れていただいた。



②百貨店「BON MARCHE」

世界最初の百貨店と言われる「BON MARCHE」を、JETROパリのコーディネーターも務めるユーロジャパクロッシング社の西山顧問とともに視察。世界のトレンド発信の中心地であるパリにおいて販売されている商品内容や価格等を体感し、マーケティングリサーチを兼ねた有意義な視察となった。



以上

■出展者一覧

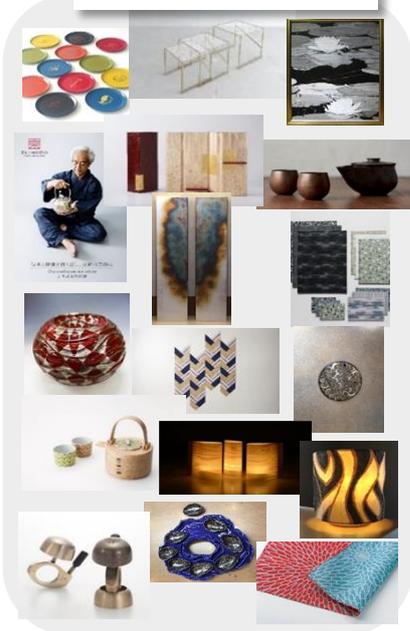
ファッション	1	株式会社エミュ・ラクサイ
	2	近江屋株式会社
	3	株式会社片山文三郎商店
	4	株式会社京でん
	5	オフィスアイ 京都山本製革店
	6	株式会社京都絞美京
	7	(株)金箔押山村 GOLDREAM
	8	秀和株式会社
	9	株式会社ティーヘッド
	10	寺島保太良商店
	11	株式会社中野伊助
	12	PRIBONDS
	13	丸和商业株式会社
	14	宮階織物株式会社
	15	株式会社山城
ライフスタイル	16	株式会社井助商店
	17	株式会社伊と幸
	18	川並鉄工株式会社
	19	京都瑞鳳堂
	20	京仏具株式会社小堀

ライフスタイル	21	熊谷聡商店
	22	弘誠堂
	23	株式会社尚雅堂
	24	株式会社丈夫窯
	25	西陣織テキスタイルブランド STARRAIN
	26	株式会社中嶋象嵌
	27	株式会社西川貞三郎商店
	28	西村友禅彫刻
	29	株式会社白龍庵勝山
	30	二方屋
	31	有限会社平安陶花園
	32	山田繊維株式会社
インテリア	33	和硝子屋株式会社
	34	表望堂
	35	株式会社日吉屋
	36	真葛 宮川香齊
	37	有限会社YS企画
	38	渡文株式会社
	39	株式会社和紙来歩

ファッション 15社



ライフスタイル 17社



インテリア 7社



京都・パリ商工会議所友好協定締結 30 周年記念事業 「京都商工会議所 2018 年会頭ミッション」派遣報告

- 訪問国 スイス、フランス
- 渡航期間 2018年6月16日(土)～6月22日(金) 《7日間》
- 参加人数 27名
- 参加者 団 長：立石義雄 会頭
副 団 長：納屋嘉人 国際交流特別委員会 委員長
幹 事 長：齋藤 茂 “ 副委員長
団員、事務局、添乗員 ほか
- 主 管 国際交流特別委員会

■概 要

表敬訪問・懇談会・調印式：パリ・イル・ド・フランス地方 商工会議所本部

日 時：6月19日(火) 10:30～11:30

場 所：パリ・イル・ド・フランス地方商工会議所本部

出席者：ディディエ・クリング氏

(パリ・イル・ド・フランス地方商工会議所会頭)

ピエール・クシュリー氏

(パリ・イルドフランス地方商工会議所

日仏経済交流委員会 会長代行) ほか

内 容：友好協定締結 30 周年を迎えたパリ・イル・ド・フランス地方商工会議所を表敬訪問し、クリング会頭らと面談した。パリ・イル・ド・フランス地方商工会議所とは、1988年1月に友好協定を結び、相互の公式団の受入れ、両地域に関連した重要なイベントの情報交換、展示会への協力、産業視察の実施について相互協力をしてきた。20周年の際には、活動分野において、両地域の若者の相互研修や交流を目的とした内容を追加し、交流を深めてきた。今回、友好協定 30 周年を契機に、大きく変わる世界情勢の課題に合わせて見直し、双方の地域経済の更なる発展に協力し合う新たな協定を目指して議論し、調印を行った。引き続き、両会頭は記念品交換を行い、今後、両会議所間で情報交換ならびに交流を密にしていくこととなった。



(調印をする立石会頭とクリング会頭)



知恵ビジネスメッセ inPARIS

日 時：6月19日（火）12:30～14:30

場 所：レ・サロン・オッシュュ・パリ

出席者：京都市…門川大作市長

パリ市…フレデリック・オカー副市長

パリ・イル・ド・フランス地方商工会議所…

ピエール・クシュリー日仏経済交流委員会会長代行

イル・ド・フランス手工業・工芸業者会議所…

ローラン・ムネロ会頭

内 容：京都とパリの両会議所友好協定締結 30 周年記念事業として、京都の伝統に培われた知恵と技術を活かした商品・素材を一堂に集めた「京都知恵産業」の情報発信イベント「京都知恵ビジネスメッセ inPARIS」を開催。オープニングセレモニーでは、主催者挨拶として、立石会頭ならびに門川市長より挨拶の後、パリ側よりフレデリック副市長、クシュリー会長代行の来賓挨拶があった。また、パリ・イル・ド・フランス地方商工会議所より紹介があり、

会員企業に協力いただいた「自由・ユーゴ・サラダ奨学金」の支援金 11,000 ユーロ

（150 万円相当）を立石会頭より「自由・ユーゴ・サラダ奨学金」の創設者であるステファーン・サラダ氏に手渡した。その後、鏡開きを行い乾杯し、相互の交流を深めた。



（ステファーン・サラダ氏に寄付金を贈呈する立石会頭）



京都・パリ友情盟約締結 60 周年記念式典

日 時：6月19日（火）19:00～21:00

場 所：パリ市庁舎

出席者：京都市…門川大作市長、寺田一博京都市会議長ほか

パリ市…アンヌ・イダルゴ市長ほか

京都市側招待者…本所視察団、知恵ビジネスメッセ inPARIS 事業者など

パリ市側招待者…パリ・イル・ド・フランス地方商工会議所会頭など

内 容：パリ市庁舎で開催された京都・パリ友情盟約締結 60 周年記念式典に参加した。両市長の挨拶の後、国内外で活躍するコシノジュンコ氏のプロデュースする「能とファッションショー」をはじめ、太鼓演奏、京都などの日本文化の紹介により京都の魅力を発信した。



「自由・ユーゴ・サラド」奨学金寄付の結果報告について

京都・パリエルドフランス商工会議所友好協定の30周年にあたり、パリ側から紹介がありました「自由・ユーゴ・サラド」奨学金につきまして、本所役員・議員企業ほか、広くご協力をお願いしましたところ、多数のご賛同を得ることができ、会頭ミッションで訪仏した際、創設者であるステファーン・サラド氏に立石会頭より直接贈呈させていただきました。

皆様のご厚情に深く感謝申し上げますとともに、結果詳細につきまして、下記の通りご報告いたします。

【呼びかけ先】

- ・本所役員・議員企業
- ・国際交流特別委員会委員
- ・会頭ミッション参加者 など

【お申込受付期間】

平成30年5月22日(火)～6月12日(火)

【お申込総額】

1,470,000円(約11,000ユーロ)

【贈呈式】

- ・日 時 : 2018年6月19日(火) 13:00
- ・場 所 : レ・サロン・オッシュュ・パリ
(両会議所友好協定30周年記念事業「京都知恵ビジネスメッセ in Paris」オープニングセレモニーにて開催)
- ・贈呈先 : ステファーン・サラド氏(奨学金創設者)



(ステファーン・サラド氏に寄付金を贈呈する立石会頭)



(右から立石会頭、サラド氏、PARIS TECH 財団ラベル所長、クシュリー会長代行)

第184回経営経済動向調査概要について

調査概要

1 実績（2018年4～6月期）と今後の予想

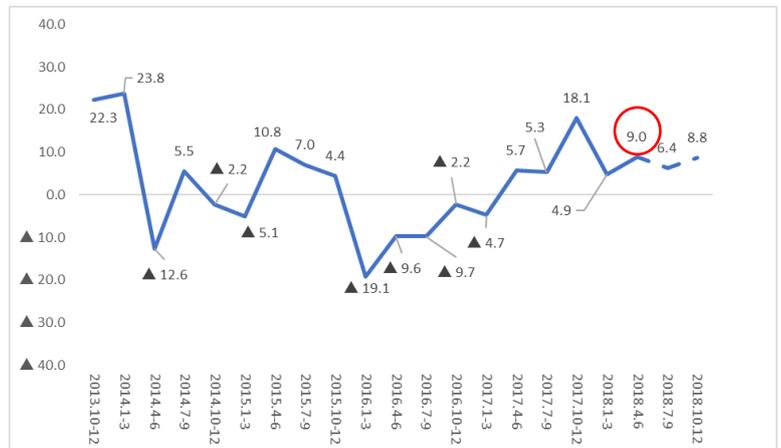
(1) 国内景気動向

① 実績（2018年4～6月期）

今期の国内景気BSI値は9.0（前期実績4.9）と大幅に上昇した。

春の観光シーズンを迎える観光関連産業のほか、鉄鋼や一般機械製造などほぼ全ての業種で上昇する結果となった。

特に、電気自動車（EV）シフトや自動車の電装化に伴う関連部品の需要増加を背景に、一部の製造業が堅調に推移したものの、一方、個人消費が力強さを欠いたため小売業は減少した。



② 今後の予想

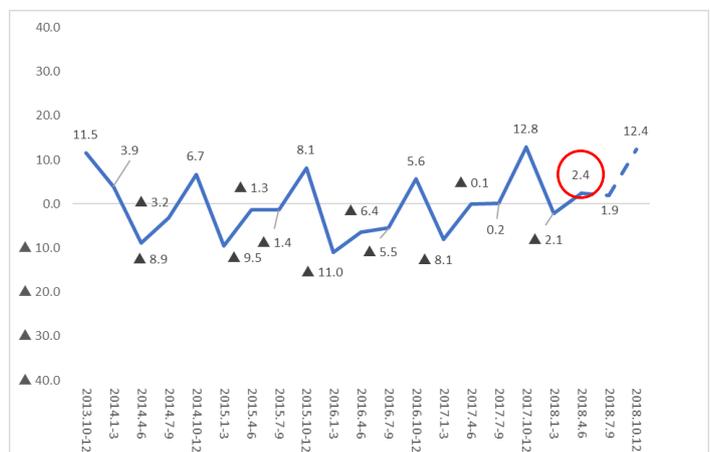
今後の7～9月期は6.4と上昇幅は縮小するものの、内需復調への期待は高く、引き続き上昇を見込む。年末の需要期を迎える続く10～12月期は8.8と引き続きプラスで推移し、全体として景気の回復傾向が続くと予想する

(2) 自社業況（総合判断）

① 実績（2018年4～6月期）

今期の自社業況BSI値は2.4（前期実績▲2.1）と上昇した。スマートフォン需要に一服感が見られる中、自動車部品やIT関連に係る需要増が追い風になったが、原材料価格、運賃等の上昇が、幅広い業種の収益を圧迫したことで、業況判断にバラつきが見られた。

なお、製造業では、設備の操業率や受注残が増加するなどプラスの指標も出ており、明るい材料も見られた。



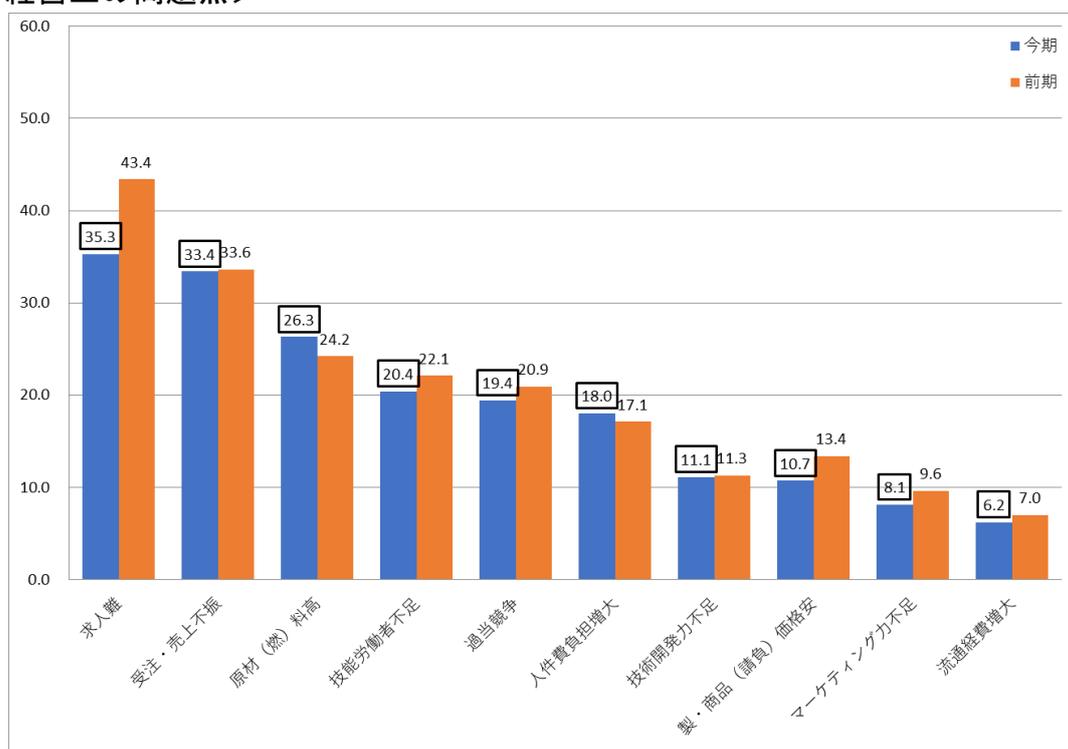
② 今後の予想

春の需要期の反動から旅館・ホテルは落ち込むものの、好調な一部の製造業が業況をけん引し、全体として7～9月期は1.9を予想している。年末の需要期を迎える続く10～12月期は12.4と大幅な上昇を予想。賃金増がもたらす個人消費の拡大に期待を寄せる声がある一方で、人手不足のほか、原材料価格の上昇を不安視する意見もあり、先行きには慎重な見方もある。

2 当面の経営上の問題点

- (1) 4期連続で「求人難」は第1位の問題点として認識され、深刻な人手不足が続いている状況が明らかになった。
- (2) 業種別で見ると、第1位の「求人難」は、料理・飲食(90.0%)、運輸・倉庫業(72.7%)、旅館・ホテル(66.7%)、機械金属卸(50.0%)において、半数以上の企業が大きな問題として考えている。
- (3) 規模別で見ると、大企業の第1位は「求人難」、第2位は「過当競争」といずれも前回と同順位であり、中小企業の第1位は「受注・売上不振」、第2位は「求人難」と前回第1・2位が入れ替わる結果となった。

<当面の経営上の問題点>



【主なコメント】

<労働力について>

- ・退職者の補充ができず困っている。(機械金属卸)
- ・人手不足に加えて、社員の高年齢化が深刻だ。新卒者の確保も充分とは言えない。(建設業)
- ・ドライバー、事務員も含め不足しており、賃金アップをしなければならない。(運輸・倉庫業)
- ・労働環境改善にも取り組まなければならない。(運輸・倉庫業)

<原材料価格について>

- ・原材料は値上がりしたものの、過当競争の中で値上げがしにくく利益が減少した。(出版・印刷)
- ・原材料価格の高騰により、減収の見込みとなる。(出版・印刷)
- ・原材料価格の値上り要請が活発化しており、利益率が下降してしまう。(その他製造業)

3 付帯調査「賃金動向」について、

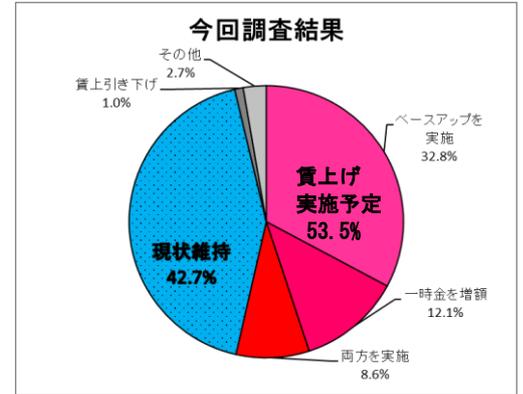
昨年度に引き続き、昨年度及び今年度の賃金動向について、経営経済動向調査に付帯して調査を実施した。(回答企業数：405社)

(1) 今年度の賃金

- 賃金引き上げを実施した(する予定)と回答した企業の割合は、53.5%(前回調査43.8%)と上昇した。

<内訳>

- ・ 今年度にベースアップを実施した(する予定)と回答 32.8%(前回調査27.8%)
- ・ 一時金(賞与など)を増額した(する予定)と回答 12.1%(前回調査11.2%)
- ・ ベースアップと一時金の両方を増額した(する予定)と回答 8.6%(前回調査4.8%)



- 賃金引き上げを実施した企業の多い業種は、機械金属卸(86.3%)、運輸・倉庫業(71.4%)、繊維製造(69.3%)等であった。
- 規模別では、中小企業(50.9%)よりも、大企業(59.7%)が多い結果となった。

(2) 賃金引き上げ(引き下げ)にあたり重視する要素

- 「自社の業況」が83.5%(前回調査88.1%)、「雇用の維持」が30.7%(前回調査27.6%)、「従業員の能力評価」が29.7%(前回調査32.1%)の順に多い結果となった。
- 業種別では、運輸・倉庫業の「労働力の確保」(61.9%)、「雇用の維持」(52.4%)が他の業種より高く、人手不足の解消に重点を置いていることが明らかになった。

